

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,874,767千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は647,594千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は649,408千円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は345,809千円（前年同期比18.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,613,532千円（前年同期比11.5%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高が215,529千円（前年同期比56.8%増）と増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高が増加したことの影響が、人員の増加や、旅行商品等の仕入高の増加等による費用の増加の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成18年9月末）には約43万人でありましたが、当連結会計年度末（平成19年9月末）には約50万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、従来の製品の売上が順調に推移したことに加え、当連結会計年度から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,613,532千円（前年同期比11.5%増）、営業利益983,893千円（前年同期比12.5%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べやや増加しております。また、各種メディアによる映像コンテンツの提供等も行っていました。また、事業の見直しを図っており、売上高は前年同期と比べ減少しております。その他、新しい事業の立ち上げに向け、研究開発を積み重ねておりますが、当連結会計年度においては費用が先行して発生しており、全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高65,167千円（前年同期比27.4%減）、営業損失118,274千円（前年同期は118,329千円の損失）となりました。

その他

当連結会計年度は、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高が大きく増加し、利益の獲得に至っております。

以上の結果、売上高215,529千円（前年同期比56.8%増）、営業利益30,995千円（前年同期比43.3%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ48,167千円減の1,253,341千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは430,096千円の収入（前年同期比39.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が84,753千円増の647,129千円、賞与引当金の増加額が29,840千円増え11,920千円、売上債権の増加額が29,117千円減り82,620千円、仕入債務の増加額が11,487千円減り17,282千円となり、また会計基準の変更により、役員賞与の支給見込額を引当金として計上することとしたため、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。当連結会計年度からそれが発生しなくなった一方、たな卸資産の増加額が17,062千円減りマイナス6,073千円、役員賞与引当金の増加額が19,350千円減りマイナス4,350千円となったこと等あります。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8,9月の売上高の増加額が、前年同期におけるそれと比べて減少していること等あります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは426,922千円の支出（前年同期比229.7%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が306,605千円増の323,205千円、有形固定資産の取得による支出が29,833千円増の50,356千円となる一方、無形固定資産の取得による支出が20,263千円減の66,634千円となったこと等あります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは51,025千円の支出（前年同期比16.3%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が54,814千円増の70,072千円、配当金の支払額が10,215千円増の30,953千円となった一方、前年同期にはなかった長期借入による収入50,000千円が発生したこと、前年同期に発生していた短期借入金の返済による支出29,000千円がなくなったこと等によるものであります。なお、長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、当期に借入金の借換えを行ったこと等により発生しております。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 1,901,633 | +10.0 |
| マルチメディア事業 | 49,438 | △61.9 |
| その他 | 159,557 | +39.0 |
| 合計 | 2,110,629 | +6.9 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|----------|----------|
| 乗換案内事業 | 101,985 | +20.8 | 59,072 | +28.1 |
| マルチメディア事業 | 11,099 | +26.2 | 4,534 | — |
| その他 | 141,054 | △9.8 | 45,763 | △36.4 |
| 合計 | 254,138 | +1.8 | 109,369 | △7.4 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業 | 2,611,937 | +11.4 |
| マルチメディア事業 | 65,162 | △27.4 |
| その他 | 197,667 | +44.0 |
| 合計 | 2,874,767 | +11.8 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社の中会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融资等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は平成19年9月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC 27001:2005）及びその国内規格である、JIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしました。今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行っております。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、90.9%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

家庭用ゲームソフトウェアの売上高の減少とともに、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少し、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。前連結会計年度から携帯電話向けニュースポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めております。今後も、家庭用ゲームソフト（ニンテンドーDS向け）の開発・販売や、3DCG音楽アニメーションDVDの販売等、新たな事業を行い、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① パソコン等のコンピュータのソフトウェア需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少やソフトウェアのインターネットサービスへの移行等により、ソフトウェアの需要が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、パソコンの国内出荷台数は、平成18年度には1,209万台、前年同期比6.0%減（(社)電子情報技術産業協会『我が国におけるパーソナルコンピュータの平成18年度出荷実績』）となっており、前年同期と比べやや減少しております。

② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅前探険倶楽部の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針変更や業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部組織

当社グループは、平成19年9月30日現在、役員・従業員合わせて120名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備も行っていく方針です。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応において、多大なコスト負担が生じることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病气、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成19年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいります。現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、IS027001の認証取得や経常的にサーバー設備投資等のシステム投資等を含めた各種の対策を講じていく方針ですが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

I T業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想され、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、ISO27001の認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成19年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計5社に投資を行っております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後、事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合弁事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、各種プラットフォーム向けの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

| 契約会社名 | 契約先名・契約名 | 契約内容 | 契約日 | 契約期間 |
|-----------|---------------------------------------|--|-----------|--|
| ジョルダン株式会社 | 株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」 | JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。 | 平成16年6月1日 | 平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。 |
| ジョルダン株式会社 | 株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」 | 私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。 | 平成15年5月1日 | 平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。 |

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

| 契約会社名 | 契約先名・契約名 | 契約内容 | 契約日 | 契約期間 |
|-----------|--|--|-------------|---|
| ジョルダン株式会社 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」 | iモードを利用した情報の配信に関する契約。 | 平成12年10月31日 | 平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。 |
| ジョルダン株式会社 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」 | 有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。 | 平成15年3月13日 | 平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。 |
| ジョルダン株式会社 | KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」 | EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。 | 平成12年7月1日 | 平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。 |
| ジョルダン株式会社 | KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」 | EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。 | 平成17年3月31日 | 平成17年4月1日から（期限の定めなし）。 |
| ジョルダン株式会社 | ソフトバンクモバイル株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」 | ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。 | 平成11年12月8日 | 平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。 |
| ジョルダン株式会社 | ソフトバンクモバイル株式会社 「債権譲渡契約」 | コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。 | 平成15年9月12日 | 上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。 |
| ジョルダン株式会社 | 株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」 | ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。 | 平成17年8月10日 | 平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。 |

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部、新規事業部、NEXT事業部及びベストプロ株式会社にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、71,822千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

主に「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、パソコン向け「乗換案内」について、新製品の研究開発（Windows版）を行ってまいりました。当連結会計年度において、「Windows Vista」に対応した「乗換案内VER.5」として提供を開始いたしました。

携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってまいりました。当連結会計年度においてはEZウェブ版「乗換案内NEXT」上において、「乗換検索アプリ」の提供を開始いたしております。そのほか、iモード、EZウェブ及びYahoo!ケータイ向けに、新版の「乗換アプリ時刻表」を提供開始し、さらに新しいアプリにつきましても研究開発を開始しております。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の新サービスとして「乗換案内.NET XML Edition」の研究開発を行い、提供を開始いたしております。さらに、新たな機能追加に向けて研究開発を進めております。

また、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を含む「ジョルダン」（ホームページ）についても、検索サービスの機能強化等を含めた大幅なリニューアルに向けて研究開発を行っており、当連結会計年度においてはβ版として試験運用を開始いたしております。

その他、ユーザーが情報を携帯電話から投稿し、ユーザー同士で共有するサイト「ジョルダンライブ！」の研究開発を行い、まず、鉄道等の運行情報について提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は50,947千円となりました。

マルチメディア事業

携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」においては、「hamster育成EX!2」と、この中でユーザー同士のコミュニケーションスペースを提供する「hamsterタウン」について、研究開発を行ってまいりました。これらについては作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

また、新たな試みとして、家庭用ゲームソフトについて、ニンテンドーDS向けに2タイトルの開発を開始しております。

さらに、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及に対応した、新しい携帯電話向けコンテンツや、「新デジタルライフスタイル」の提案を目指し、新しいコンセプトのホームページ等の研究開発を積み重ねてまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は20,875千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成17年10月1日～平成18年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成19年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は合計で月間約1億回に達する等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,874,767千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は647,594千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は649,408千円（前年同期比12.9%増）、当期純利益は345,809千円（前年同期比18.7%増）という経営成績となりました。

② 売上高

売上高は2,874,767千円（前年同期と比べ302,982千円、11.8%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が2,611,937千円（前年同期と比べ267,129千円増）と増加し、加えてその他が197,667千円（前年同期と比べ60,428千円増）と増加したことの影響が、マルチメディア事業が65,162千円（前年同期と比べ24,575千円減）とやや減少したことの影響を上回ったためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業において、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと、「乗換案内インターネット3PLUS」等の従来の法人向けの製品の売上が順調に推移したことに加え、当連結会計年度から新製品として「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の発売を開始したことにより、法人向け製品の売上が増加したこと、並びにパソコン向けインターネットの「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対する旅行の販売を積極的に展開したことや旅行商品の充実を図ったこと等により旅行の売上が増加したことであります。

なお、従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなってまいりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から手数料相当分を売上高に計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高が191,311千円減少しております。

また、当連結会計年度はゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることも、売上高増加の要因となっております。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は1,366,710千円（前年同期と比べ98,875千円、7.8%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加し、当社の当期商品仕入高が675,195千円（前年同期と比べ50,919千円増）となったことに加え、当連結会計年度はゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを期首から連結の範囲に含めていることでもあります。

しかしながら、売上高に占める割合は47.5%となり、前年同期と比べ1.8ポイント減少しております。これは主に、旅券販売について、当連結会計年度から手数料相当分を売上高に計上する方法への会計処理の変更を行ったことによる売上原価の減少の影響によるもので、従来の方法によった場合に比較して、売上原価が191,311千円減少しております。また、上記のとおり当社の当期商品仕入高の増加や、当連結会計年度において一部の連結子会社を期首から連結の範囲に含めたことによる売上原価等への影響の一方で、当社の当期製品製造原価が508,250千円（前年同期と比べ24,839千円増）と小幅な増加にとどまったこと等の結果、売上原価等の増加率が売上高の増加率を下回ったことによるものであります。

以上の結果、差引売上総利益は1,508,056千円（前年同期と比べ204,106千円、15.7%増）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は860,462千円（前年同期と比べ131,722千円、18.1%増）となりました。

売上高に占める割合も29.9%となり、前年同期と比べ1.6ポイント増加しております。また、費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い多くの費目において金額が増加しております。中でも、事業拡大に伴う人員増加等により、給与手当が205,038千円（前年同期と比べ36,037千円増）、賞与引当金繰入額が31,969千円（前年同期と比べ19,310千円増）となったこと、及び携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が131,756千円（前年同期と比べ23,320千円増）となったこと、及びゼストプロ株式会社を期首から連結の範囲に含めていること等により、役員報酬は97,900千円（前年同期と比べ19,068千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。

以上の結果、営業利益は647,594千円（前年同期と比べ72,383千円、12.6%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取利息や受取配当金、連結子会社の消費税簡易課税差額収入等の計上により3,872千円（前年同期と比べ2,562千円増）となりました。前年同期と比べた増加の主要因は、受取利息が1,401千円（前年同期と比べ1,291千円増）、消費税簡易課税差額収入が1,407千円（前年同期と比べ1,184千円増）となったこと等であります。

営業外費用については、連結子会社の支払利息や保険解約損、為替差損の計上により2,058千円（前年同期と比べ974千円増）となりました。前年同期と比べた増加の主要因は、前年同期になかった連結子会社による保険解約損1,210千円や、為替差損382千円の発生によるものであります。

以上の結果、経常利益は649,408千円（前年同期と比べ73,972千円、12.9%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、計上すべきものはありませんでした（前年同期と比べ498千円減）。

特別損失は2,278千円（前年同期と比べ11,279千円減）となりました。前年同期と比べた減少の主要因は、前年同期においても計上していた、当連結会計年度に清算終了した非連結子会社等の投資有価証券評価損が2,278千円（前年同期と比べ3,854千円減）となったこと、及び前年同期には計上していた、建物及び構築物や工具器具備品等の固定資産除却損がなくなったこと（前年同期と比べ6,530千円減）等の影響によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は647,129千円（前年同期と比べ84,753千円、15.1%増）となりました。

⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて288,892千円（前年同期と比べ13,722千円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。しかしながら、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.64%となり、前年同期と比べ4.29ポイント減少しております。税負担率が減少した要因は主に、交際費等永久に損金に算入されない項目、同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額、及び連結子会社繰越欠損金税効果未認識額の税金等調整前当期純利益に対する割合の減少であります。同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額については、税法の改正等に伴うものであります。連結子会社繰越欠損金税効果未認識額については、前年同期において繰越欠損金の税効果について一部を未認識としていた連結子会社の黒字化により、未認識額が減少したことによるものであります。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が12,428千円（前年同期は少数株主損失が4,023千円）となりました。これは、主に連結子会社の黒字化等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は345,809千円（前年同期と比べ54,579千円、18.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は2,674,760千円（前連結会計年度末と比べ363,789千円増）、負債は583,459千円（前連結会計年度末と比べ38,761千円増）、純資産は2,091,300千円（前連結会計年度末と比べ325,028千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、2,261,761千円（前連結会計年度末と比べ341,096千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,574,544千円（前連結会計年度末と比べ259,036千円増）、受取手形及び売掛金が570,660千円（前連結会計年度末と比べ82,620千円増）となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、売上高が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定資産につきましては、412,998千円（前連結会計年度末と比べ22,692千円増）となりました。これは、有形固定資産が146,848千円（前連結会計年度末と比べ24,723千円増）、無形固定資産が79,887千円（前連結会計年度末と比べ2,421千円増）、投資その他の資産が186,262千円（前連結会計年度末と比べ4,452千円減）となったことによるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主にサーバー等の工具器具備品の購入及びサーバー等の設置に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。無形固定資産につきましては、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響が、その他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が減少した影響を若干上回ったこと等により微増となりました。投資その他の資産につきましては、大きな変動はありません。

負債は、流動負債につきましては、547,620千円（前連結会計年度末と比べ47,285千円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が159,788千円（前連結会計年度末と比べ17,282千円増）、未払法人税等が171,285千円（前連結会計年度末と比べ25,637千円増）、賞与引当金が58,500千円（前連結会計年度末と比べ11,920千円増）、その他に含まれる前受金が47,218千円（前連結会計年度末と比べ12,670千円増）となったこと等の影響が、一年以内返済予定長期借入金が9,996千円（前連結会計年度末と比べ11,548千円減）となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、営業費用が前年と比べ増加傾向にあること等によるものであります。未払法人税等が増加しているのは、主に利益の増加によるものであります。賞与引当金が増加しているのは、主に賞与支給額を業績に連動させているため利益の増加に伴い支給見込額が増加したこと及び人員の増加によるものであります。一年以内返済予定長期借入金が減少しているのは、借入金の返済によるものであります。

固定負債につきましては、35,839千円（前連結会計年度末と比べ8,524千円減）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、2,044,436千円（前連結会計年度末と比べ314,293千円増）となりました。これは、当期純利益345,809千円が、剰余金の配当31,516千円を上回った影響で、利益剰余金が1,483,875千円（前連結会計年度末と比べ314,293千円増）となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、46,864千円（前連結会計年度末と比べ10,734千円増）となりました。これは、少数株主利益の発生等に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,253,341千円（前連結会計年度末と比べ48,167千円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは430,096千円の収入（前年同期比39.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が84,753千円増の647,129千円、賞与引当金の増加額が29,840千円増え11,920千円、売上債権の増加額が29,117千円減り82,620千円、仕入債務の増加額が11,487千円減り17,282千円となり、また会計基準の変更により、役員賞与の支給見込額を引当金として計上することとしたため、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。当連結会計年度からそれが発生しなくなった一方、たな卸資産の増加額が17,062千円減りマイナス6,073千円、役員賞与引当金の増加額が19,350千円減りマイナス4,350千円となったこと等であり。売上債権の増加額が減った主要因は、前年同期と比較した8、9月の売上高の増加額が、前年同期におけるそれと比べて減少していること等であり。また、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは426,922千円の支出（前年同期比229.7%増）となりました。定期預金の預入による支出が306,605千円増の323,205千円、有形固定資産の取得による支出が29,833千円増の50,356千円となる一方、無形固定資産の取得による支出が20,263千円減の66,634千円となったこと等であり。また、前年同期には役員賞与の支払額17,800千円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは51,025千円の支出（前年同期比16.3%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が54,814千円増の70,072千円、配当金の支払額が10,215千円増の30,953千円となった一方、前年同期にはなかった長期借入による収入50,000千円が発生したこと、前年同期に発生していた短期借入金の返済による支出29,000千円がなくなったこと等によるものであります。なお、長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、当期に借入金の借換えを行ったこと等により発生しております。配当金の支払額については、利益の増加に伴い、1株当たり配当金を平成17年9月期の4円から平成18年9月期には6円としたこと等により増加しております。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金及び固定資産への投資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。